平成 24 年 4 月 26 日

各　位

会 社 名　　オリンパス株式会社
代表者名　　代表取締役社長執行役員　笹　宏行
（コード：7733、東証第１部）
問合せ先　　広報・ＩＲ室長　百武　鉄雄
（TEL. 03-3340-2111㈹）

（訂正）「平成 19 年３月期　個別中間財務諸表の概要」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 12 月 15 日付の当社適時開示「有価証券報告書等の訂正報告書の提出ならびに過年度決算短信等および平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」でお知らせした過年度決算短信の訂正について平成 23 年 12 月 28 日付で開示しましたが、その後、継続的な調査の結果、追加的に過去の決算短信について訂正が可能となり、作業を進めてまいりました。

このたび、平成 18 年 11 月 7 日付「平成 19 年３月期　個別中間財務諸表の概要」について訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付して表示しております。

以　上

【訂正後】

平成19年3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

上　場　会　社　名	オリンパス株式会社		上場取引所　東 大
コード番号	7733		本社所在都道府県
(URL http://www.olympus.co.jp/)			東京都
代　　表　　者	取締役社長	菊川　剛	
問合せ先責任者	経理部長	川又　洋伸	TEL (03) 3340 － 2111(代)
中間決算取締役会開催日	平成18年11月7日	配当支払開始日	平成18年12月8日

単元株制度採用の有無　有（1単元 1,000株）

1. 18年 9月中間期の業績（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 18年 9月 30日）

(1)経営成績　　百万円未満の端数は切り捨て

	売　上　高		営　業　損　失(△)		経　常　利　益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	50,366	13.4	△ 1,292	－	8,028	89.5
17年9月中間期	44,415	－	△ 3,780	－	4,237	－
18年3月期	93,284		△ 5,255		6,294	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
18年9月中間期	7,066	44.3	26.13
17年9月中間期	4,896	－	18.41
18年3月期	2,414		8.63

(注)①期中平均株式数　18年9月中間期　270,404,809 株　17年9月中間期　265,954,526 株　18年 3月期　268,199,835 株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総　資　産	純　資　産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年9月中間期	390,462	118,581	30.4	438.57
17年9月中間期	359,726	115,654	32.2	427.59
18年3月期	393,928	115,972	29.4	428.85

(注)①期末発行済株式数　18年9月中間期　270,382,277 株　17年9月中間期　270,478,013 株　18年 3月期　270,427,074 株

②期末自己株式数　18年9月中間期　901,331 株　17年9月中間期　805,595 株　18年 3月期　856,534 株

2. 19年 3月期の業績予想（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日）

	売　上　高	経　常　利　益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　　期	105,000	3,000	8,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　29円59銭（予想年間期中平均株式数による）

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.50	14.50	22.00
19年3月期(実績)	11.00	―	22.00
19年3月期(予想)	―	11.00	

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

決算期 / 科目	前年中間期 平成17年９月30日現在		当中間期 平成18年９月30日現在		前期 平成18年３月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（流動資産）	(116,040)	(32.3)	(123,030)	(31.5)	(131,941)	(33.5)
現金及び預金	65,431		73,012		82,447	
受取手形	1,301		403		1,366	
売掛金	16,963		20,593		19,091	
たな卸資産	9,033		9,595		9,477	
未収法人税等	－		－		2,026	
繰延税金資産	5,573		6,304		7,329	
その他	17,768		13,151		10,220	
貸倒引当金	△31		△30		△19	
（固定資産）	(243,685)	(67.7)	(267,431)	(68.5)	(261,986)	(66.5)
有形固定資産	30,032	8.3	29,640	7.6	30,017	7.6
建物	11,396		10,273		10,693	
機械装置	3,627		3,489		3,761	
土地	9,220		9,223		9,223	
その他	5,787		6,653		6,338	
無形固定資産	8,146	2.3	11,309	2.9	10,097	2.6
投資その他の資産	205,507	57.1	226,481	58.0	221,871	56.3
投資有価証券	49,486		65,818		62,708	
関係会社株式	116,119		130,058		128,217	
関係会社出資金	15,305		14,987		15,409	
長期貸付金	1,303		1,755		2,144	
前払年金費用	2,332		2,447		1,742	
繰延税金資産	1,183		－		－	
関係会社投資	16,822		7,969		8,824	
その他	2,955		3,447		2,827	
貸倒引当金	△2		△3		△3	
資産合計	359,726	100	390,462	100	393,928	100

（単位：百万円）

決算期 科目	前年中間期 平成17年９月30日現在		当中間期 平成18年９月30日現在		前期 平成18年３月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（流動負債）	(82,487)	(22.9)	(107,388)	(27.5)	(121,587)	(30.9)
支払手形	534		729		570	
買掛金	10,824		7,912		10,641	
短期借入金	1,305		1,305		1,305	
一年内償還予定社債	15,000		10,000		25,000	
未払金	14,066		5,599		6,800	
未払費用	11,552		13,846		13,852	
未払法人税等	－		3,495		366	
製品保証引当金	68		72		65	
預り金	28,842		64,245		62,733	
その他	294		183		253	
（固定負債）	(161,584)	(44.9)	(164,492)	(42.1)	(156,368)	(39.7)
社債	105,000		105,000		95,000	
長期借入金	55,000		55,000		55,000	
長期預り金	695		706		700	
繰延税金負債	－		3,191		4,435	
役員退職慰労引当金	467		－		638	
債務保証損失引当金	422		594		594	
（負債合計）	(244,072)	(67.8)	(271,880)	(69.6)	(277,955)	(70.6)
（資本金）	(48,331)	(13.4)	(－)	(－)	(48,331)	(12.3)
（資本剰余金）	(73,049)	(20.3)	(－)	(－)	(73,049)	(18.5)
資本準備金	73,027		－		73,027	
その他資本剰余金	22		－		22	
自己株式処分差益	22		－		22	
（利益剰余金）	(△11,714)	(△3.2)	(－)	(－)	(△16,224)	(△4.1)
利益準備金	6,626		－		6,626	
任意積立金	91,287		－		91,287	
中間（当期）未処理損失（△）	△109,627		－		△114,138	
（その他有価証券評価差額金）	(7,720)	(2.2)	(－)	(－)	(12,700)	(3.2)
（自己株式）	(△1,733)	(△0.5)	(－)	(－)	(△1,884)	(△0.5)
（資本合計）	(115,654)	(32.2)	(－)	(－)	(115,972)	(29.4)
負債及び資本合計	359,726	100	－	－	393,928	100

（単位：百万円）

決算期 科目	前年中間期 平成17年９月30日現在		当中間期 平成18年９月30日現在		前期 平成18年３月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(株主資本)	(－)	(－)	(106,170)	(27.2)	(－)	(－)
資本金	－	－	48,331	12.4	－	－
資本剰余金	－	－	73,049	18.7	－	－
資本準備金	－		73,027		－	
その他資本剰余金	－		22		－	
利益剰余金	－	－	△13,179	△3.4	－	－
利益準備金	－		6,626		－	
その他利益剰余金	－		△19,805		－	
製品開発積立金	－		4,000		－	
特別償却準備金	－		1,373		－	
圧縮記帳積立金	－		2,344		－	
別途積立金	－		79,068		－	
繰越利益剰余金	－		△106,592		－	
自己株式	－	－	△2,031	△0.5	－	－
(評価・換算差額等)	(－)	(－)	(12,411)	(3.2)	(－)	(－)
その他有価証券評価差額金	－	－	12,454		－	－
繰延ヘッジ損益	－	－	△42		－	－
(純資産合計)	(－)	(－)	(118,581)	(30.4)	(－)	(－)
負債及び純資産合計	－	－	390,462	100	－	－

(2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

決算期	前年中間期 自平成17年４月１日 至平成17年９月30日		当中間期 自平成18年４月１日 至平成18年９月30日		前期 自平成17年４月１日 至平成18年３月31日	
科目	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	44,415	100	50,366	100	93,284	100
売上原価	23,324	52.5	26,737	53.1	48,190	51.7
売上総利益	21,090	47.5	23,629	46.9	45,093	48.3
販売費及び一般管理費	24,871	56.0	24,921	49.5	50,348	53.9
営業損失（△）	△3,780	△8.5	△1,292	△2.6	△5,255	△5.6
営業外収益	9,990	22.5	11,351	22.5	15,451	16.6
（受取利息・受取配当金）	(8,879)		(10,805)		(14,368)	
（その他）	(1,110)		(546)		(1,082)	
営業外費用	1,971	4.4	2,030	4.0	3,900	4.2
（支払利息）	(1,179)		(1,108)		(2,464)	
（その他）	(792)		(922)		(1,436)	
経常利益	4,237	9.5	8,028	15.9	6,294	6.8
特別利益	979	2.2	－	－	－	－
（関係会社投資評価益）	(979)		(－)		(－)	
特別損失	1,437	3.2	1,182	2.3	4,328	4.7
（投資有価証券評価損）	(478)		(134)		(977)	
（投資損失引当金繰入額）	(－)		(－)		(1,262)	
（信託受益権売却損）	(958)		(－)		(958)	
（債務保証損失引当金繰入額）	(－)		(－)		(172)	
（関係会社様式評価損）	(－)		(262)		(－)	
（関係会社投資評価損）	(－)		(785)		(958)	
税引前中間（当期）純利益	3,779	8.5	6,846	13.6	1,965	2.1
法人税、住民税及び事業税	47	0.1	△933	△1.9	270	0.3
過年度法人税等	－		733	1.5	－	
法人税等調整額	△1,163	△2.6	△20	△0.0	△718	△0.8
中間（当期）純利益	4,896	11.0	7,066	14.0	2,414	2.6
前期繰越損失（△）	△114,524		－		△114,524	
中間配当額	－		－		2,028	
中間（当期）未処理損失（△）	△109,627		－		△114,138	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金（注１）		
平成18年３月31日残高	48,331	73,027	22	6,626	△22,850	△1,884	103,271
剰余金の配当（注２）					△3,921		△3,921
役員賞与（注２）					△100		△100
中間純利益					7,066		7,066
自己株式の取得						△147	△147
中間期中の変動額合計	－	－	－	－	3,045	△147	2,898
平成18年９月30日残高	48,331	73,027	22	6,626	△19,805	△2,031	106,170

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高	12,700	－	12,700	115,972
剰余金の配当（注２）				△3,921
役員賞与（注２）				△100
中間純利益				7,066
自己株式の取得				△147
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）	△246	△42	△289	△289
中間期中の変動額合計	△246	△42	△289	2,609
平成18年９月30日残高	12,454	△42	12,411	118,581

（注１）　その他利益剰余金の内訳

項目	中間配当積立金	製品開発積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年３月31日残高	4,700	4,000	1,037	2,481	79,068	△114,138	△22,850
剰余金の配当（注２）						△3,921	△3,921
役員賞与（注２）						△100	△100
中間純利益						7,066	7,066
その他利益剰余金の内訳科目間の振替	△4,700	－	336	△137	－	4,500	－
中間期中の変動額合計	△4,700	－	336	△137	－	7,546	3,045
平成18年９月30日残高	－	4,000	1,373	2,344	79,068	△106,592	△19,805

（注２）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。
配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているので、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定している。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券 …… 償却原価法

② 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 …… 時価法

(3) たな卸資産

① 製品及び仕掛品 …… 先入先出法に基づく低価法

② 材料 …… 先入先出法に基づく原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

① 車両運搬具、工具及び備品 …… 法人税法に基づく耐用年数によっております。

② その他の有形固定資産 …… 機能的耐用年数の予測に基づいて決定した当社所定の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法
法人税法に基づく耐用年数によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３年）によっております。

３．繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品に対して当社の保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したもので、過去のアフターサービス費の実績額を基礎として、当社所定の基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌期より費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建売掛金については、振当処理を行っております。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 …… 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引

・ヘッジ対象 …… 外貨建売掛金の予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブに関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、為替変動リスク、並びに金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 法人税等の会計処理

当中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

② 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

当中間期から連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1．役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。

但し、当中間期において合理的にその額を見積もることが困難なことから、同会計基準第14項を適用し、費用処理は行っておりません。

2．貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は118,624百万円であり、これにより純資産の部の合計に与えた影響は軽微であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

追加情報

（今後の状況）

平成23年11月８日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外（英国、米国を含む）の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により半期報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、中間財務諸表を訂正する場合がある。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者などが訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがある。

（関係会社投資）

当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年３月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド（以下、「受け皿ファンド」という。）に分離した。中間貸借対照表上、受け皿ファンドに対する投資を「関係会社投資」として一括表示している。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものである。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯について、複数名の役員が把握していたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明した。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っている。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

（単位：百万円）

	前年中間期	当中間期	前期
１．有形固定資産の減価償却累計額	52,328	53,211	52,105
２．輸出為替手形割引高	5,977	7,790	6,436
３．保証債務	79,312	76,402	71,945
（うち保証類似行為）	(78,441)	(75,423)	(70,964)

４．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間期の末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	56
支払手形	43

５．当中間期及び前期の投資損失引当金1,840百万円は、関係会社株式より控除して表示しております。

６．関係会社投資

前年中間期

受け皿ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考えて「関係会社投資」として一括表示している。

関係会社投資16,822百万円は、損失見込額117,313百万円を控除した後の受け皿ファンドへの実質投資額である。当該資産にはCentral Forest Corporationが有している LGT Bank in Liechtenstein からの長期借入金30,000百万円のための担保に差入れていた同行への預金35,000百万円が含まれている。

当中間期

受け皿ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考えて「関係会社投資」として一括表示している。

関係会社投資7,969百万円は、損失見込額108,568百万円を控除した後の受け皿ファンドへの実質投資額である。当該資産にはCentral Forest Corporationが有している LGT Bank in Liechtenstein からの長期借入金30,000百万円のための担保に差入れていた同行への預金35,000百万円が含まれている。

前期

受け皿ファンドに対する投資を実質的な持分投資と考えて「関係会社投資」として一括表示している。

関係会社投資8,824百万円は、損失見込額107,103百万円を控除した後の受け皿ファンドへの実質投資額である。当該資産にはCentral Forest Corporationが有している LGT Bank in Liechtenstein からの長期借入金30,000百万円のための担保に差入れていた同行への預金35,000百万円が含まれている。

（中間損益計算書関係）

（単位：百万円）

	前年中間期	当中間期	前期
１．一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	8,270	9,387	17,900

２．関係会社投資評価益

前中間期

関係会社投資評価益は、ファンド運用資産の運用等によるものである。

３．関係会社投資評価損

当中間期

関係会社投資評価損は、利息、手数料等の支払によるファンド運用資産の減少分である。

前期

関係会社投資評価損は、利息、手数料等の支払によるファンド運用資産の減少分である。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	856,534	44,797	－	901,331

（変動事由の概要）

当中間期における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	前年中間期 平成17年９月30日現在			当中間期 平成18年９月30日現在			前期 平成18年３月31日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	33,915	73,904	39,989	39,076	45,763	6,687	39,076	70,280	31,203

【訂正前】

平成19年3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

上　場　会　社　名　　オリンパス株式会社　　上場取引所　東 大

コード番号　7733　　本社所在都道府県

(URL http://www.olympus.co.jp/)　　東京都

代　表　者　　取締役社長　菊川　剛

問合せ先責任者　　経理部長　川又 洋伸　　TEL (03) 3340 － 2111(代)

中間決算取締役会開催日　平成18年11月7日　　配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無　有（1単元 1,000株）

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ～ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績

百万円未満の端数は切り捨て

	売上高		営業損失(△)		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	50,366	13.4	△ 1,292	－	7,863	88.5
17年9月中間期	44,415	△ 78.9	△ 3,780	－	4,171	16.1
18年3月期	93,284		△ 5,255		5,642	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	7,949	96.2	29.40
17年9月中間期	4,051	7.7	15.23
18年3月期	2,920		10.52

(注)①期中平均株式数　18年9月中間期 270,404,809 株　17年9月中間期 265,954,526 株　18年 3月期 268,199,835 株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	510,320	238,213	46.7	881.03
17年9月中間期	477,059	232,986	48.8	861.39
18年3月期	512,057	234,220	45.7	865.74

(注)①期末発行済株式数　18年9月中間期 270,382,277 株　17年9月中間期 270,478,013 株　18年 3月期 270,427,074 株

②期末自己株式数　18年9月中間期 901,331 株　17年9月中間期 805,595 株　18年 3月期 856,534 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	105,000	3,000	8,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　29円59銭（予想年間期中平均株式数による）

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	7.50	14.50	22.00
19年3月期(実績)	11.00	―	22.00
19年3月期(予想)	―	11.00	

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

10. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

決算期 科目	前年中間期 平成17年９月30日現在		当中間期 平成18年９月30日現在		前期 平成18年３月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（流動資産）	(151,040)	(31.7)	(158,030)	(31.0)	(166,941)	(32.6)
現金及び預金	100,431		108,012		117,447	
受取手形	1,301		403		1,366	
売掛金	16,963		20,593		19,091	
たな卸資産	9,033		9,595		9,477	
未収法人税等	－		－		2,026	
繰延税金資産	5,573		6,304		7,329	
その他	17,768		13,151		10,220	
貸倒引当金	△31		△30		△19	
（固定資産）	(326,018)	(68.3)	(352,289)	(69.0)	(345,115)	(67.4)
有形固定資産	30,032	6.3	29,640	5.8	30,017	5.9
建物	11,396		10,273		10,693	
機械装置	3,627		3,489		3,761	
土地	9,220		9,223		9,223	
その他	5,787		6,653		6,338	
無形固定資産	8,146	1.7	11,309	2.2	10,097	2.0
投資その他の資産	287,840	60.3	311,339	61.0	305,000	59.5
投資有価証券	148,822		141,620		137,665	
関係会社株式	116,119		130,320		128,217	
その他の関係会社有価証券	－		16,762		16,997	
関係会社出資金	15,305		14,987		15,409	
長期貸付金	1,303		1,755		2,144	
前払年金費用	2,332		2,447		1,742	
繰延税金資産	1,002		－		－	
その他	2,955		3,447		2,827	
貸倒引当金	△2		△3		△3	
資産合計	477,059	100	510,320	100	512,057	100

（単位：百万円）

決算期 科目	前年中間期 平成17年９月30日現在		当中間期 平成18年９月30日現在		前期 平成18年３月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（流動負債）	(82,487)	(17.3)	(107,388)	(21.0)	(121,587)	(23.8)
支払手形	534		729		570	
買掛金	10,824		7,912		10,641	
短期借入金	1,305		1,305		1,305	
一年内償還予定社債	15,000		10,000		25,000	
未払金	14,066		5,599		6,800	
未払費用	11,552		13,846		13,852	
未払法人税等	－		3,495		366	
製品保証引当金	68		72		65	
預り金	28,842		64,245		62,733	
その他	294		183		253	
（固定負債）	(161,584)	(33.9)	(164,717)	(32.3)	(156,249)	(30.5)
社債	105,000		105,000		95,000	
長期借入金	55,000		55,000		55,000	
長期預り金	695		706		700	
繰延税金負債	－		3,417		4,316	
役員退職慰労引当金	467		－		638	
債務保証損失引当金	422		594		594	
（負債合計）	(244,072)	(51.2)	(272,106)	(53.3)	(277,837)	(54.3)
（資本金）	(48,331)	(10.1)	(－)	(－)	(48,331)	(9.4)
（資本剰余金）	(73,049)	(15.3)	(－)	(－)	(73,049)	(14.3)
資本準備金	73,027		－		73,027	
その他資本剰余金	22		－		22	
自己株式処分差益	22		－		22	
（利益剰余金）	(105,355)	(22.1)	(－)	(－)	(102,195)	(20.0)
利益準備金	6,626		－		6,626	
任意積立金	91,287		－		91,287	
中間（当期）未処分利益	7,441		－		4,281	
（その他有価証券評価差額金）	(7,984)	(1.7)	(－)	(－)	(12,528)	(2.4)
（自己株式）	(△1,733)	(△0.4)	(－)	(－)	(△1,884)	(△0.4)
（資本合計）	(232,986)	(48.8)	(－)	(－)	(234,220)	(45.7)
負債及び資本合計	477,059	100	－	－	512,057	100

（単位：百万円）

決算期 科目	前年中間期 平成17年９月30日現在		当中間期 平成18年９月30日現在		前期 平成18年３月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(株主資本)	(－)	(－)	(225,473)	(44.2)	(－)	(－)
資本金	－	－	48,331	9.5	－	－
資本剰余金	－	－	73,049	14.3	－	－
資本準備金	－		73,027		－	
その他資本剰余金	－		22		－	
利益剰余金	－	－	106,124	20.8	－	－
利益準備金	－		6,626		－	
その他利益剰余金	－		99,498		－	
製品開発積立金	－		4,000		－	
特別償却準備金	－		1,373		－	
圧縮記帳積立金	－		2,344		－	
別途積立金	－		79,068		－	
繰越利益剰余金	－		12,711		－	
自己株式	－	－	△2,031	△0.4	－	－
(評価・換算差額等)	(－)	(－)	(12,740)	(2.5)	(－)	(－)
その他有価証券評価差額金	－	－	12,783		－	－
繰延ヘッジ損益	－	－	△42		－	－
(純資産合計)	(－)	(－)	(238,213)	(46.7)	(－)	(－)
負債及び純資産合計	－	－	510,320	100	－	－

(2) 中間損益計算書

（単位：百万円）

決算期	前年中間期 自平成17年４月１日 至平成17年９月30日		当中間期 自平成18年４月１日 至平成18年９月30日		前期 自平成17年４月１日 至平成18年３月31日	
科目	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	44,415	100	50,366	100	93,284	100
売上原価	23,324	52.5	26,737	53.1	48,190	51.7
売上総利益	21,090	47.5	23,629	46.9	45,093	48.3
販売費及び一般管理費	24,871	56.0	24,921	49.5	50,348	53.9
営業損失（△）	△3,780	△8.5	△1,292	△2.6	△5,255	△5.6
営業外収益	9,990	22.5	11,351	22.5	15,451	16.6
（受取利息・受取配当金）	(8,879)		(10,805)		(14,368)	
（その他）	(1,110)		(546)		(1,082)	
営業外費用	2,037	4.6	2,195	4.3	4,552	5.0
（支払利息）	(1,179)		(1,108)		(2,464)	
（その他）	(857)		(1,086)		(2,088)	
経常利益	4,171	9.4	7,863	15.6	5,642	6.0
特別損失	1,237	2.8	134	0.3	3,170	3.4
（投資有価証券評価損）	(278)		(134)		(777)	
（投資損失引当金繰入額）	(－)		(－)		(1,262)	
（信託受益権売却損）	(958)		(－)		(958)	
（債務保証損失引当金繰入額）	(－)		(－)		(172)	
税引前中間（当期）純利益	2,934	6.6	7,729	15.3	2,472	2.6
法人税、住民税及び事業税	47	0.1	△933	△1.9	270	0.3
過年度法人税等	－		733	1.5	－	
法人税等調整額	△1,163	△2.6	△20	△0.0	△718	△0.8
中間（当期）純利益	4,051	9.1	7,949	15.8	2,920	3.1
前期繰越利益	3,389		－		3,389	
中間配当額	－		－		2,028	
中間（当期）未処分利益	7,441		－		4,281	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

（単位：百万円）

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金（注１）		
平成18年３月31日残高	48,331	73,027	22	6,626	95,569	△1,884	221,692
剰余金の配当（注２）					△3,921		△3,921
役員賞与（注２）					△100		△100
中間純利益					7,949		7,949
自己株式の取得						△147	△147
中間期中の変動額合計	－	－	－	－	3,928	△147	3,781
平成18年９月30日残高	48,331	73,027	22	6,626	99,498	△2,031	225,473

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高	12,528	－	12,528	234,220
剰余金の配当（注２）				△3,921
役員賞与（注２）				△100
中間純利益				7,949
自己株式の取得				△147
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）	255	△42	212	212
中間期中の変動額合計	255	△42	212	3,993
平成18年９月30日残高	12,783	△42	12,740	238,213

（注１）　その他利益剰余金の内訳

項目	中間配当積立金	製品開発積立金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年３月31日残高	4,700	4,000	1,037	2,481	79,068	4,281	95,569
剰余金の配当（注２）						△3,921	△3,921
役員賞与（注２）						△100	△100
中間純利益						7,949	7,949
その他利益剰余金の内訳科目間の振替	△4,700	－	336	△137	－	4,500	－
中間期中の変動額合計	△4,700	－	336	△137	－	8,429	3,928
平成18年９月30日残高	－	4,000	1,373	2,344	79,068	12,711	99,498

（注２）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券 …… 償却原価法

② 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 …… 時価法

(3) たな卸資産

① 製品及び仕掛品 …… 先入先出法に基づく低価法

② 材料 …… 先入先出法に基づく原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法

① 車両運搬具、工具及び備品 …… 法人税法に基づく耐用年数によっております。

② その他の有形固定資産 …… 機能的耐用年数の予測に基づいて決定した当社所定の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法
法人税法に基づく耐用年数によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（３年）によっております。

３．繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品に対して当社の保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用を計上したもので、過去のアフターサービス費の実績額を基礎として、当社所定の基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌期より費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建売掛金については、振当処理を行っております。また金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 …… 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引

・ヘッジ対象 …… 外貨建売掛金の予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブに関する権限及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、為替変動リスク、並びに金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 法人税等の会計処理

当中間期に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。

② 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

当中間期から連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1．役員賞与に関する会計基準

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。

但し、当中間期において合理的にその額を見積もることが困難なことから、同会計基準第14項を適用し、費用処理は行っておりません。

2．貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は238,256百万円であり、これにより純資産の部の合計に与えた影響は軽微であります。

なお、当中間期における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

（単位：百万円）

	前年中間期	当中間期	前期
１．有形固定資産の減価償却累計額	52,328	53,211	52,105
２．輸出為替手形割引高	5,977	7,790	6,436
３．保証債務	79,312	76,402	71,945
（うち保証類似行為）	(78,441)	(75,423)	(70,964)

４．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当中間期の末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形	56
支払手形	43

５．当中間期及び前期の投資損失引当金1,840百万円は、関係会社株式より控除して表示しております。

（中間損益計算書関係）

（単位：百万円）

	前年中間期	当中間期	前期
１．一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	8,270	9,387	17,900

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式に関する事項

（単位：株）

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式	856,534	44,797	－	901,331

（変動事由の概要）

当中間期における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	前年中間期 平成17年９月30日現在			当中間期 平成18年９月30日現在			前期 平成18年３月31日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	33,915	73,904	39,989	39,076	45,763	6,687	39,076	70,280	31,203